



全国小売酒販組合中央会の取り組み

健全な飲酒環境の整備の観点から



はじめに

アルコール健康障害対策関係者会議において、消費者と直に接する酒類小売業者の立場から、特にアルコール健康障害対策基本法第16条*¹ の観点より、飲酒を取り巻く環境整備、酒類小売業者が果たすべき役割、と今後の取り組みについて考えていきたい。

*¹ (不適切な飲酒の誘引の防止) 国は、酒類の表示、広告その他販売の方法について、酒類の製造又は販売を行う事業者の自主的な取組を尊重しつつ、アルコール健康障害を発生させるような不適切な飲酒を誘引することとならないようにするために必要な施策を講じるものとする。



全国小売酒販組合中央会 概要

- 全国のお酒屋さんをはじめとする酒類小売業者の組合
- 原則として税務署毎にあり、(沖縄を除く)各都道府県に46の連合会、その傘下に500の単位組合
- 組合員数約70,000人
- 創立年月日:昭和28年2月28日
- 「酒税の保全及び酒類組合等に関する法律」(酒類業組合法)に基づいて設立された組合であり、酒税の保全に対する協力や共同の利益の増進のための事業を行う公益性の高い団体です。



飲酒環境の整備に関する 取り組み

【主な公益的事業】

- 地域社会における共同の利益の為に

1 未成年者飲酒防止・飲酒運転撲滅 全国統一キャンペーン
- 適正な販売管理の確保の為に

2 酒類販売管理研修



1 未成年者飲酒防止・飲酒運転撲滅 全国統一キャンペーン

地域社会のために、
私たちがいまできること、
やるべきこと。



小売酒販組合では、消費者と直接接する酒類小売業者の立場から、『未成年者飲酒防止月間』である4月を中心に、未成年者飲酒防止・飲酒運転撲滅を、広く地域住民に訴える活動を行っており、年々、規模・人数が拡大しています。



1 未成年者飲酒防止・飲酒運転撲滅 全国統一キャンペーン

全国で行われる地域に根差した個性あふれるキャンペーン

～ 酒屋は地域の顔役として～



地域のゆるキャラで注目度アップ



- 街頭キャンペーンだけで
- 全国主要200箇所
- 総勢約7000名が参加

地域の中高等学校とコラボで世代同士で啓発





1 未成年者飲酒防止・飲酒運転減 全国統一キャンペーン

広がる活動の輪 - 5府省庁が後援
酒類業中央団体連絡協議会などの協賛を得た『生販三層』の取り組み

後援



協賛

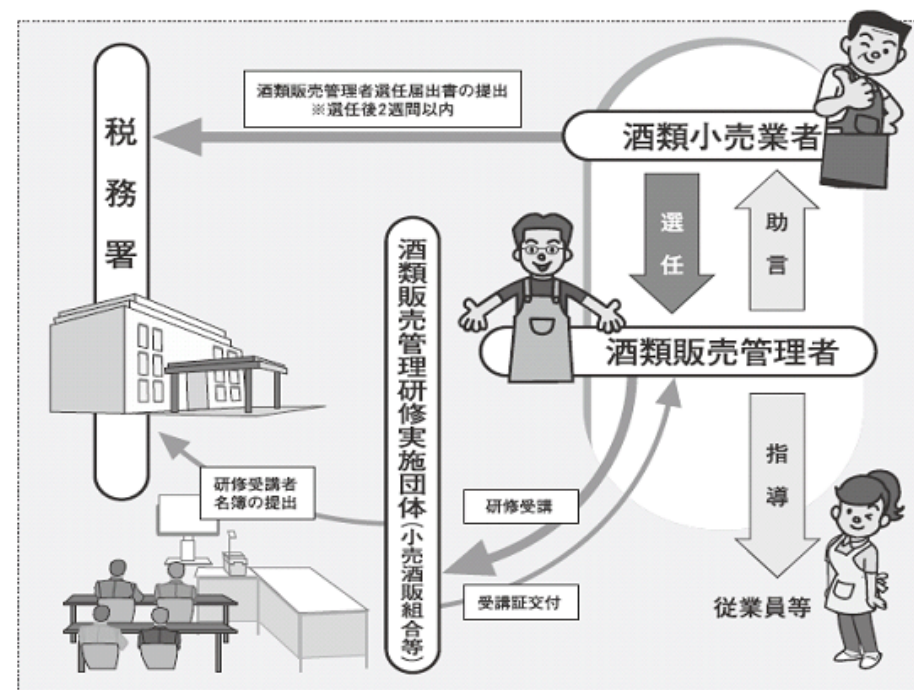
酒類業中央団体連絡協議会
(一社)日本フランチャイズ
チェーン協会 日本チェーンストア協会 (一社)日本ボランティア・チェーン協会 (一社)新日本スーパーマーケット協会 日本チェーンドラッグストア協会



2 酒類販売管理研修

【酒類販売管理者(研修)とは】

- 酒類の小売販売場における酒類の適正な販売管理の確保を図るのが目的
- 1つの販売場につき、1人の酒類販売管理者を選任
- 酒類の販売業務に関し、法令を遵守した業務が行われるよう酒類小売業者に助言、あるいは酒類の販売業務に従事する従業員等に対して指導
- 酒類小売業者は、酒類販売管理者に研修を受講させるよう努めなければならない



出典: 国税庁ホームページ



2 酒類販売管理研修

一人一人の酒類販売者が、責任と使命を持って販売管理にあたる為に

担税物資かつ到酔性、習慣性を有する酒類の販売管理にあたっては、酒類小売業者には大きな責任が伴います。小売酒販組合の研修では、関係法令、販売場のレイアウト、年齢確認の実施等について、実践的で丁寧な研修を行い正しい知識の普及につとめています。

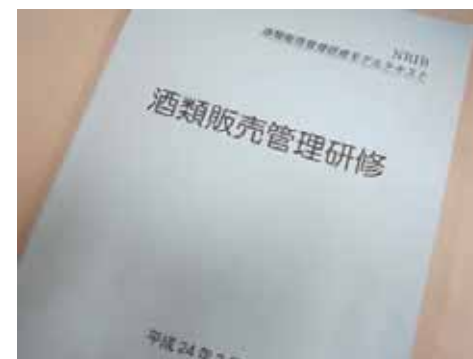




2 酒類販売管理研修

酒類販売管理者が受講機会を逃さないよう、頻回に開催

- 全国津々浦々約500の連合会・小売酒販組合で開催
- 平成27年3月に全国で開催予定の研修182回のうち、小売酒販組合実施の研修は151回で全体の**約83%**を占める
- 中央会が育成した熟練講師が多数





2 酒類販売管理研修

年齢確認実施の必要性と方法については、多くの時間を割いて指導



中央会作製の店内研修ハンドブックは、
具体的・実践的な年齢確認方法を学べると好評。
販売場における店内研修でも使用されている。





ありがとうございました。